

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪市中央区城見2-2-72								
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	KDDI株式会社 関西総支社長 皆谷 茂								
特定事業者の主たる業種	電気通信事業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))								
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月								
基本方針	2011年度に想定される全国事業所のエネルギー使用量を16%削減して、CO2排出量を152万tにする。								
推進体制	環境マネジメントシステムにおいて、社長をトップとした「KDDI環境委員会」及び関西総支社を中心とした「関西地区KDDI環境委員会」による推進体制のもと、基本方針の進捗管理を行う。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	全国全ての事業所							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	2007年10月26日(全事業所)							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	H17~	a u 携帯基地局	新設備・更改設備を対象にインバータ方式の空調機を導入するなど、設備及び運用の効率化で削減に努める。						
H17~	京都事業所	「ノーネクタイ・ノー上着運動」を実施しており、今後も継続的に実施して電気料の削減に努める。							
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	報告年度(実績) (20)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (実績)			
	A 事業所等排出区分	5,772.7 t	7,043.2 t	22.0 %	5,525.1 t	-4.3 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	5,772.7 t	7,043.2 t	22.0 %	5,525.1 t	-4.3 %			
実績に対する自己評価	基地局の新設も行っているが、効率の悪い旧設備を相当数廃止することで総量が減少した。しかし、今後下記特記実行①により増加に転じる見込みである。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)		
		二酸化炭素換算 (売上)	0.161 t-CO2/億円	0.190 t-CO2/億円	18.0 %	0.158 t-CO2/億円	-1.9 %		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
		二酸化炭素換算 ()			%		%		
実績に対する自己評価	上記自己評価と同じ								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)				
		取組量等	二酸化炭素換算		取組量等	二酸化炭素換算			
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t	(熱供給量)	GJ	(削減量)	t
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	(購入量)	kwh	(削減量)	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t
	削減量等合計			t				t	
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①H20年度から、富士山での植林活動、京都府天王山での森林整備及び植林活動を開始。 ②太陽光発電(大型3箇所、基地局6箇所)で計25.6kWh(年間)を発電中。							
特記事項	①国策である周波数割替えによる基地局の二重稼働によって、エネルギー使用量は増大する見込みであるが、中期環境保全計画として上記基本方針に記載した計画を立て、日本経団連主導の「CO2削減のための環境自主行動計画」に参加している。 ②グリーン購入ガイドラインを策定し、環境に配慮したものを購入している。 ・原単位を訂正したため変更計画書を提出した。								

注1 該当する口には、レ印を記入してください。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

